

地方創生及び総合計画に関する特別委員会からの報告

平成27年6月に「地方創生及び総合計画に関する特別委員会」が設置されてから、32回の特別委員会で議論を重ねてきました。

9月に第6次総合計画（素案）に対して議会提言を行い、対応状況の報告を求めました。

提言内容として、①総合計画における責任主体の明確化（市としての責任と主体性をもって基本理念や基本構想を示すべきである）②委員会調査における意見の精査（第5次総合計画検証調書の対応等、再度必要な修正を図り、計画に反映させていただきたい）③政策課題の重点化と見える化（総合計画は、ともすれば総花的計画となり具体的な方向性が市民に分かりづらいものとなる。市の重要課題を選択と集中の視点で解決するための実効性の高い計画として取り組むこと）④総合計画における行財政運営（7年間の健全化計画の取り組みを二度と繰り返さ

ないよう、限られた行政資源を活用し、新たな行財政運営のあり方などについて明確にされたい）⑤協働のまちづくり（自治基本条例では、まちづくりは「協働」が基本原則である。また、計画のキーワードの中に「人づくり」が掲げられているので、整合性を図ること）⑥基本計画に関する事項（数値目標の設定について、前期の方向性との整合性や指標とする数値の妥当性を精査すること。また、項目によっては第5次と同様に「市民満足度」を数値目標とすること）の6項目を提言し、おおむね反映された基本構想および基本計画（案）が10月の第4回臨時会において特別委員会に付託され、第1・第2分科会に分かれて審査し、11月17日の特別委員会での討論・採決を経て、原案可決すべきものと決定し、全ての調査活動は終了しました。

第1 常任委員会からの報告

11月22日、第1 常任委員会が行われ留萌市除雪計画について次の報告がされました。

留萌市では市民の皆さんが安全で安心な冬を過ごせるよう、効率的で効果的な除排雪による公共サービスを提供すること、行政と市民、事業所などと協働し、除排雪への協力・支援を目指して除雪計画を策定しています。

本年度の主要な取り組みとしては、除排雪連携協議会を引き続き開催し、大雪時に優先する路線の確認、配車調整など効率的に除排雪を行い道路確保に努めます。新しい取り組みとして、各町内会に対して「小型除雪機械無料貸出事業」を試験的に実施し、市道だけでなく私道（生活道路）の除雪にも対応します。

市民雪捨場は昨年と同じく、「大和田8線左沢」「沖見町ゴールデンビーチ」の2カ所を開設し、利便性の向上を図ります。



▲安心・安全な道路環境を確保する除排雪

第2 常任委員会からの報告

12月14日、留萌市幼児療育通園センターの整備方針について、教育委員会から報告を受けました。

幼児療育通園センターは、施設や設備の老朽化、利用者の増加に伴う療育環境の整備が課題となっており、廃校舎利活用と新築の場合を検討した結果、旧留萌市立病院跡地への新築の方針が打ち出されました。常任委員会としては、保護者懇談会で出された意見、高橋市政の重点的な施設整備に位置付けられていること、留萌市公共施設等総合管理計画との整合性、中期財政計画を踏まえ、議会全体の協議が必要であると判断しました。

12月21日、幼児療育通園センターの視察に行き、施設全体の老朽化確認や課題となっている設備の改善等現状把握をし、今後の協議の参考としました。



▲療育環境の整備が課題となる幼児療育通園センター

議会です こんにちは

もくじ

- P 10 ・ JR北海道留萌線存続を求め意見書提出
- P 11 ・ 地方創生及び総合計画に関する特別委員会からの報告
・ 各常任委員会からの報告
- P 12～13 ・ 行政視察を行いました！
- P 14～16 ・ 第4回定例会一般質問項目
- P 17 ・ こんなことが決まりました
・ 各組織議会からの報告 ほか

JR北海道留萌線存続を求め意見書提出

JR北海道の経営再建など支援措置を国などに要請

「留萌線検討対策会議」は平成28年4月、留萌市長・増毛町長が留萌―増毛間の廃止提案に対し同意したことを受け、5月に留萌―増毛間からJR留萌線全線に関する調査・研究を目的とするため、「留萌線対策会議」に名称を改正しました。

6月、8月には正副議長が深川市、沼田町、秩父別町の各沿線議会を訪問し、今後の連携について情報交換を進めたところです。

また、この間JR北海道が「持続可能な交通体系のあり方」を発表し、秋口以降「JR単独では維持困難な線区」の沿線自治体と協議に入る考えを示したことを受け、9月に「JR留萌線（深川―留萌）維持に向けて」とした要請文を関係する国会議員、道議会議員に送付、さらに11月「JR北海道の経営再建及び路線維持に向けた支援措置について」と題した要望文を北海道市議会議長会中央

実行運動として提出し、道内選出の全ての国会議員、国土交通省幹部など、関係機関に対して要請、働きかけを行いました。

沿線議会との情報交換を深める

しかし、努力の甲斐なく、JR北海道は「JR単独では維持困難な線区」10路線13区間を発表し、JR留萌線については「廃止・バス転換の検討線区」という大変厳しい内容となりました。12月4日、留萌線（留萌―増毛間）のお別れセレモニーが開かれ、95年の歴史にピリオドを打ちました。

今後、当会議は、「行政との連携・協議」、「沿線議会との情報交



▲ありがとう留萌本線（留萌～増毛間）お別れセレモニー

換」をさらに深めていくとともに、早急な対応策として、議会の意思を明確に表明するため、平成28年第4回定例会で「JR北海道留萌線存続を求める意見書」を可決し、内閣総理大臣を始め、関係省庁に送付しました。

「JR北海道留萌線存続を求める意見書」は、下記のとおりです。

JR北海道留萌線存続を求める意見書（項目のみ）

- 1、JR北海道の路線維持に向けて、国として最大限の支援をすること。
- 2、予算や税制面において、適切に支援していくこと。
 - ① 経営安定基金の運用を法改正も含めて再検討すること。
 - ② 地域公共交通確保維持改善事業費の補助率を上げること。
 - ③ 設備の取得に係る固定資産税の特別措置を今後も継続すること。
- 3、北海道全体の公共交通機関の将来ビジョンを示すこと。

行政視察を行いました！

第1 常任委員会 行政視察

●視察日程 10月26日～28日 ●視察先 ①石川県輪島市 ②富山県氷見市

【1日目】輪島市行政視察(10月26日)

内容：(1)輪島港マリンタウンプロジェクト
(2)本町・朝市通り整備事業

(3)コンベンション等誘致支援助成金

「輪島港マリンタウンプロジェクト」は、港文化を歩んできた輪島市をさらに発展させるため、県と市が共同で臨海部を整備した事業です。大型客船の寄港誘致活動やビジネスホテルの誘致活動により、観光客数が年間100万人を超え、平成18年には大手ホテルの開業につなげるなど、マチ全体での誘致活動が成功しました。

▽輪島港マリンタウンプロジェクトについて説明を受ける委員



市民と意見交換を行い、会場を整備した「本町・朝市通り整備事業」では、輪島朝市のイメージアップによる観光客の増加と、地元主婦と出店者との交流、市民が集う生活空間づくりにつながっています。

「コンベンション等誘致支援助成金」は、輪島市で行われるスポーツ大会や学会、合宿、修学旅行などに助成を行う事業で、これにより来訪者が増え、輪島市での大会や合宿、修学旅行などが実施されています。

輪島市はJRが廃線となり、高速道路は未到達で、決して交通の便が良いとは言えませんが、市民と行政が一体となり、おもてなしの心で取り組んでいるマチづくりの成功例と言えます。

【2日目】氷見市行政視察(10月27日)

内容：(1)廃校の高校体育館を市役所庁舎にリノベーション

「廃校の高校体育館を市役所にリノベーション」は、旧高校の体育館と校舎を改築し、市役所として再利用した事業です。旧庁舎の耐震性の問題、老朽化、分散配置、来庁者の駐車場不足、バリアフリー化などにより、新庁舎の整備を検討していたところ、市職員が提案した高校の廃校舎の利活用案が採用され、整備が進められました。

事業効果としては、廃校舎を利活用したことによる大幅なコストダウン、体育館を利用した事でワンフロアサービスの実現や旧グラウンドの整備による駐車場不足の解消、そして庁舎整備のため実施した「新市庁舎・デザインワークショップ」などにより、市民・市職員が市庁舎のあるべき姿を議論し、それを形に変え実現した事です。

中心部にあった市役所を1.3km離れた場所に移転するにあたり、多くの議論がなされたと思うが、財源不足と公共施設の再利用という面においては、市庁舎をはじめ、老朽化した公共施設や廃校舎の利活用などの課題が山積している当市においても、既成概念に一石を投じた大変参考になる事例でした。

▽廃校の体育館を市役所にリノベーション



第2 常任委員会 行政視察

●視察日程 10月19日～21日 ●視察先 ①愛知県西尾市 ②神奈川県平塚市

【1日目】西尾市行政視察(10月19日)

内容：(1)公共施設再配置の取り組みについて
留萌市は、昭和に整備した施設など、耐用年数を経過したものが多く、老朽化によるリスクや維持管理費の増大、改修などの課題を抱えており、効率的・効果的な公共施設等の最適な配置を目指した「留萌市公共施設等総合管理計画」が策定の作業中です。

そこで、公共施設の再配置の手法としてPFI（公共施設などの建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営的能力を活用する手法）を先進的に推進している西尾市を視察しました。

▽公共施設の再配置におけるPFIについて視察する委員



西尾市は、合併初年度の平成23年度から公共施設再配置に取り組み始め、再配置プロジェクトを立ち上げ、市民理解を得るための市民説明会や全員協議会を2年掛かりで実施。従来の公共事業との違いに理解を得ることが難しかったこと、職員がPFIを勉強し、専門的に継続して取り組んだことが実施に向けての力となっています。

公共施設の配置計画には、市民ニーズをどう集約するか、情報開示の難しさを痛感しつつ、計画策定プロセスまでの迅速な可視化を図っていくことが必要であると感じました。

【2日目】平塚市行政視察(10月20日)

内容：(1)公立病院における経営
(公営企業法の全部適用)

留萌市立病院経営実態の把握と課題を認識し対処するため、公立病院の経営として病院管理者と病院長の役割を区分けしている平塚市民病院を視察しました。

病院事業管理者と病院長のそれぞれの役割や病院設置者である市長と病院との連携体制について、平塚市民病院の現状をお聞きし、また、今年5月にオープンした新館を見学しました。

公営企業法の全部適用について、病院内部でしっかりした効果を見いだすための経営戦略が必要であり、これからの病院経営を考えると、必要なニーズは何かを明確にし、このままの市立病院でいくのか、役割を縮小するかの選択肢を議論しなければならないと感じました。

さらに、医療に関する専門的な知識を有した事務職員の育成が必要不可欠であり、今後において取りまなければならない課題であると実感しました。特に、経営に関する知識を有する「経営企画課」など、組織体制再考の必要性を感じました。

▽公立病院における経営について説明を受ける委員



平成28年度第4回定例会 一般質問と答弁を ご紹介いたします

坂本 茂 議員
(無会派)

問 新たな介護サービスについて

平成29年4月から、要支援1と要支援2の訪問介護と通所介護サービスが、介護保険制度から外されて市が実施する「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行される。サービスの内容や利用料はどうなるのか。市民への周知の予定について伺う。

答 サービスの内容、利用料、事業者への支払いは現行と変わらない。ケアマネージャーと市の広報誌で知らせる。

問 JR留萌線について

JR留萌線は106年前、先人たちの労苦により開設され、留萌と道内・全国を鉄道で結ぶ基幹的公共交通機関として

して重要な役割を果たし、地方創生・交流人口拡大にとっても欠かせない存在である。JR北海道は留萌線廃線・バス転換をはじめ、道内の半数に及ぶ線区を当社単独では維持することが困難として、沿線自治体に協議を申し入れ

してきた。
国・道・JR北海道の責任（国は最初から赤字を想定、6822億円の経営安定基金を投入「運用益」で赤字を補填する公共交通運営会社として設立を強行。資金投入額は1兆円超へ）についてどう考えるか。また、市の役割としてJR北海道からの提案の背景と問題点を市民に知らせる責任がある。シンポジウム開催など市長の見解をお聞きたい。

答 先人が築いた線路をどのようにすれば持続可能な方

明、意見聴取をどのように行ってきたかお聞きしたい。

昨年度の意見交換会で、市は「乗客数を増やすことが現実的に求められる」と回答しているが、乗客数を増やすためにどのようなアイデアを講じたのかお聞きしたい。

JR留萌線(留萌―増毛間)の廃線において、線路をどうするかを含め、JR北海道から留萌市への支援内容を伺いたい。

深川市長や沼田町長は自身の意見を表明したが、高橋市長はどのように考えているか伺いたい。沿線自治体との協議はいつごろ行う予定なのかお聞きしたい。



▲廃線となった留萌線(留萌―増毛間)

答 昨年8月に留萌―増毛間の鉄道事業廃止の提案を受

向が見出せるのかと、全道市長会としても北海道全体の交通網のこと、国の支援のことで要望を出している。市民の声、議会での議論を聞き、判断していきたい。



▲廃線が懸念されるJR留萌駅

野呂 照幸 議員
(民進党)

問 市職員の採用について

有能な職員を採用するにあたって、地元だけでなく、首都圏や関西圏などの大都市圏において、効果的な募集案内をする必要があると思うがどうか。また、留萌市内在住(転居)を採用条件として検討できないのか。

答 市においては、大都市圏での募集活動は実施したことはないが、優秀な人材確保

物・温水プール「ぶるも」を避難所に指定できないかという声をいただいているが、検討してはどうか。また、体育館など避難所となる施設の天井など、構造物落下防止の対策がとられているか。

避難所の運営マニュアルを作成し、地域でも万が一の時のために共通理解を図る必要があると考えるがどうか。



▲留萌市温水プール「ぶるも」

答 避難所の指定には条件があり、その条件に当てはまらない「ぶるも」は指定に至らなかった。今後、緊急的な一時避難場所として使用できるかを検討していく。

留萌市の校舎体育館に特定天井はないが、古い建物において危険がないように点検の際注視し、必要があれば直し

や住民目線でスピード感のある行政サービスを持続可能な組織体制に向け、首都圏でのPRも含め、効果的な取り組みを調査研究したい。現在は市内在住であることを採用条件に取り入れていないが、市内に居住することが地域活動などで、有効であることから、採用後に市内で居住することを次年度以降の募集要項に記載したいと考えている。

留萌市職員採用試験案内

平成28年度留萌市職員採用試験を次のとおり行います。
(平成29年4月1日採用予定)

実施要項や申し込みに必要な書類は、このページをダウンロードでき受験資格をご確認の上、お申し込みください。

・上級事務職、初級・上級土木職

【29年1月 6日(金)～平成29年1月25日(水) ※当日消印有効
29年2月 6日(日)】

職名	年齢制限	受験資格
初級事務職	昭和19年4月2日以前に生まれた方 (2014年現在20歳以下)	高等学校卒業以上かつ卒業後2年以上の社会経験(学歴が同等以上の者を含む)を有する者
初級土木職	昭和19年4月2日以前に生まれた方 (2014年現在20歳以下)	高等学校卒業以上かつ卒業後2年以上の社会経験(学歴が同等以上の者を含む)を有する者
上級事務職	昭和24年4月2日以前に生まれた方 (2014年現在25歳以下)	高等学校卒業以上かつ卒業後2年以上の社会経験(学歴が同等以上の者を含む)を有する者
上級土木職	昭和24年4月2日以前に生まれた方 (2014年現在25歳以下)	高等学校卒業以上かつ卒業後2年以上の社会経験(学歴が同等以上の者を含む)を有する者

▲市のホームページに掲載していた採用試験案内

問 認知症高齢者対策について

今後、認知症サポーター自身が、主体的に活躍できる仕組みを構築するべきではないか。また、徘徊の恐れがある高齢者の家族や介護事業者に対して、GPS機器の活用は、有効な手法の一つと言え

ていく。

道から「避難所運営マニュアル」が出されている。市においても作成作業中であり、出来次第周知していく。

問 新しい商品開発研究の進み具合について

減圧乾燥機での開発研究はどのように進んでいるか。真空凍結乾燥機を使った商品開発に予算をつけてはどうか。

また、平成28年度補正予算で盛り込まれた「ものづくり補助金」などを活用して民間事業者が新商品開発に取り組んでいくように働きかける考えはあるか。

答 幌糠で減圧乾燥機を使って加工している「手切り干し大根」は、順調に販売額を伸ばしている。これまで通り地域の経済界と連携し、施策を進めていく。

村山ゆかり 議員
(萌芽クラブ)

問 ごみ分別の周知

新しい「ごみ分別ハンドブック」と共にごみ袋の透明

るが、導入を検討してはどうか。

答 現在、NPO法人もいコホートピアが認知症患者やその家族が気軽に参加できる場として、各地域で認知症カフェを開催している。徘徊による行方不明問題は認識している。市としては、今後GPS機器を活用としたサービス開発が進んでいくと考えられることから、認知症の人やその家族の支援に役立つ多様なツールに関する情報や他自治体の取り組み状況についても調査研究をしていきたい。

鶴城 雪子 議員
(萌政会)

問 JR北海道留萌線の存続問題

11月18日にJR北海道が単独では困難な10路線13区間のうち、輸送密度が200人未満の留萌本線(深川―留萌間)など3路線について鉄道を廃止し、バス転換へ協議する考えを正式に示したことに

と半透明の比較などの注意事項が記載された資料が配布されたが、市民は困惑している。市の対応を伺いたい。



▲ごみ分別ハンドブックと一緒に配布されたポリ袋の比較表

答 注意事項の資料にポリ袋の厚さを記載したことと中身が見えないとする基準が収集地区によって一定でないことが市民に混乱を生じさせた。町内回覧や広報誌などで分かりやすく周知し、必要に応じて個人や町内会などを訪問して説明する。

問 留萌高校校舎利活用

平成30年度に留萌高校と留萌千望高校が統合し、留萌千望高校の校舎を活用して新しい高校が誕生する。留萌高校校舎の利活用について教育長はどのように考えているのか。

こんなことが決まりました

平成28年 第4回定例会 12月6日～14日

平成28年第4回定例会が9日間の会期で開催され、議案19件、意見書7件などを審議しました。

【議案】

- 第6次留萌市総合計画基本構想及び前期基本計画の策定について
- 平成28年度留萌市一般会計補正予算（第5号）
- 船場公園の指定管理者の指定について
- 留萌市名誉市民条例制定について
- 留萌市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について
- 留萌市都市公園条例の一部を改正する条例制定について
- 留萌市固定資産評価審査委員会委員の選任について

ほか10件…………… 原案可決

ほか2件…………… 同意

【意見書案】

- J R北海道留萌線存続を求める意見書
- 安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書
- 「米政策改革」に対する稲作農家の不安を払拭し経営の安定と担い手経営の再生産の確保を求める意見書
- 地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書

ほか3件…………… 原案可決

消防組合議会からの報告

第2回臨時会が平成28年6月30日に、第2回定例会が12月19日に開催されました。

臨時会では、「平成28年度留萌消防組合補正予算（第1号）」ほか3件が可決されました。

第2回定例会では、「平成27年度留萌消防組合歳入歳出決算の認定について」を審議し、認定され、「平成28年度留萌消防組合補正予算（第2号）」についてほか2件が可決されました。

また、11月7日に留萌消防庁舎落成式が執り行われ、多数の各関係者が列席され、高橋管理者式辞をはじめ、消防組合議長挨拶、来賓から飯振興局長、浅野道議会議員が祝辞を述べました。

留萌消防職員も新庁舎になり職場環境が改善されたが、当組合議会としても、更に消防力の充実強化の確立にもしっかり努めていきます。



▲留萌消防庁舎落成式

南部衛生組合議会からの報告

留萌南部衛生組合議会は、12月5日の第7回協議会で最終処分施設の中間覆土について、冬期観測結果における積雪密度について発表しました。中間覆土は、9月から10月にかけて実施しました。散水は、例年より気温が低く凍結の危険性が高まり、可燃性は11月17日、不燃性は11月19日の散水をもって終了しました。



▲不燃区画の覆土

▲可燃性区画の散水

最終処分施設の積雪荷重は、最大で1㎡あたり990kgとしています。暖気、融雪、降雨による圧雪や氷状化により密度が上昇することも考えられ、施設の安全性を判断するため、密度測定や屋根変位測定を行うこととしています。

編集後記

J R留萌線（留萌増毛間）が12月4日の運行を最後に廃線となり、何かとても寂しいような気がします。次の問題は深川―留萌間の鉄道の存続についてです。
第4回定例会の一般質問でも3人がこの話題に触れていることからマチにとつて大きな問題であることが伺えます。自身を含め、市民の一人ひとりから留萌の発展のためにしっかりと考えていく必要があると思えます。
市議会議員としてまもなく2年が経とうとしています。議会の動きや流れについて少しずつ理解することができてきたので、自分にしかできないことを考え、そして行動し、頑張りたいと思います。（米）

珍田 亮子 議員
（萌政会）

廃校舎の活用策として、学校や社会教育施設、他の公共施設、または民間の活用も視野にいった意見聴取は必要なのか。
【答】 学校施設を社会教育施設に転用する場合は、用途に適するように大規模な内部改修を要するため、利活用は難しい。学校は学校としての利活用を想定した場合、数年後に校舎の大規模改修を検討しなければと考えている留萌中学校の移転を検討することが現実的ではないかと考えている。
留萌中学校の移転の可能性について、通学時の安全面を含め、保護者や市民意見を聴き、慎重に議論をしたい。
教育委員会は、学校校舎や社会教育施設として、市長部局は、公共施設として利活用を検討しているが、北海道教育委員会から譲渡の条件が示されていないので、引き続き情報の収集に努めたい。

問一 市政運営について
市立病院の平成29年度の医師確保の見通しや現状の経営状況について伺いたい。
平成29年10月に市制施行70年を迎える。記念事業を実施するにあたり、留萌市民歌や健康サンバの普及、市民、子ども意見やアイデアを生かした取り組みを求める。
【答】 地方の医師不足という課題は改善の兆しが見られず、平成29年度も厳しい状況になると受け止めている。外来収益はほぼ想定通りであるが、入院収益は予定を下回っている。
28年度予定していた診療収益の確保は難しい。
70周年記念事業は、所管で計画する事業や既存事業とのタイアップなどで調整する。市民歌や健康サンバの普及は考えていない。市民が楽しめる事業内容を考えている。
問二 環境問題について
国は平成20年度に地球温暖化防止実行計画を策定したが、市の現状の対策や取り組みを知りたい。リサイクル率が低下している廃棄物の資源化として、留萌市独自の紙おむつ類のリサイクルの取り組みとして検討すべき。また、今後の高齢化の進展に伴い、ごみの分別、排出などを考えるべきではないか。



▲ごみステーション

【答】 平成20年度から24年度までは事務事業を対象に、18年度を基準として二酸化炭素を3%削減することを目標に取り組み、13・2%を削減した。
6月に環境パネル展、11月には留萌環境ネットワークと共催で「ecoアカデミア」を開いた。施設の延命化を図るため、ごみ処理先進地を参考に1市2町で、考えていく課題と捉えている。今後、町内会とも相談したい。

全国からの行政視察が過去最高！

留萌市議会では、全国の市区町村議会からの行政視察を受け入れています。平成28年度は、1月末現在で31件、186人が視察に訪れ、過去最高の受入件数となっています。視察の主な案件と訪れた自治体は以下のとおりです。

- 1、農業と福祉の連携による6次産業化（農林水産課）…… 15件
- 2、コホートピア構想について（るもい健康の駅）…… 9件
- 3、議会改革の取組について（留萌市議会）…… 6件

- ①千葉県君津市 ②美幌町 ③岩手県二戸市 ④岡山県笠岡市 ⑤愛知県岡崎市 ⑥岩手県花巻市 ⑦愛知県稲沢市 ⑧秋田県由利本荘市 ⑨岩手県八幡平市 ⑩長野県大町市 ⑪茨城県日立市 ⑫静岡県島田市 ⑬千葉県八街市 ⑭大分県別府市 ⑮沖縄県うるま市 ⑯熊本県荒尾市 ⑰埼玉県鴻巣市 ⑱紋別市 ⑲栃木県鹿沼市 ⑳兵庫県相生市 ㉑東京都武蔵村山市 ㉒長野県佐久市 ㉓茨城県日立市 ㉔千葉県茂原市 ㉕大分県佐伯市 ㉖長野県塩尻市 ㉗埼玉県北本市 ㉘埼玉県越谷市 ㉙東京都大田区 ㉚岩見沢市 ㉛鳥取県倉吉市



▲議会改革の取組について行政視察に訪れた千葉県君津市議会の皆さん(5月10日)

※視察の際は、留萌経済の活性化を促すため、市内での宿泊や食事を積極的にお願いしています。